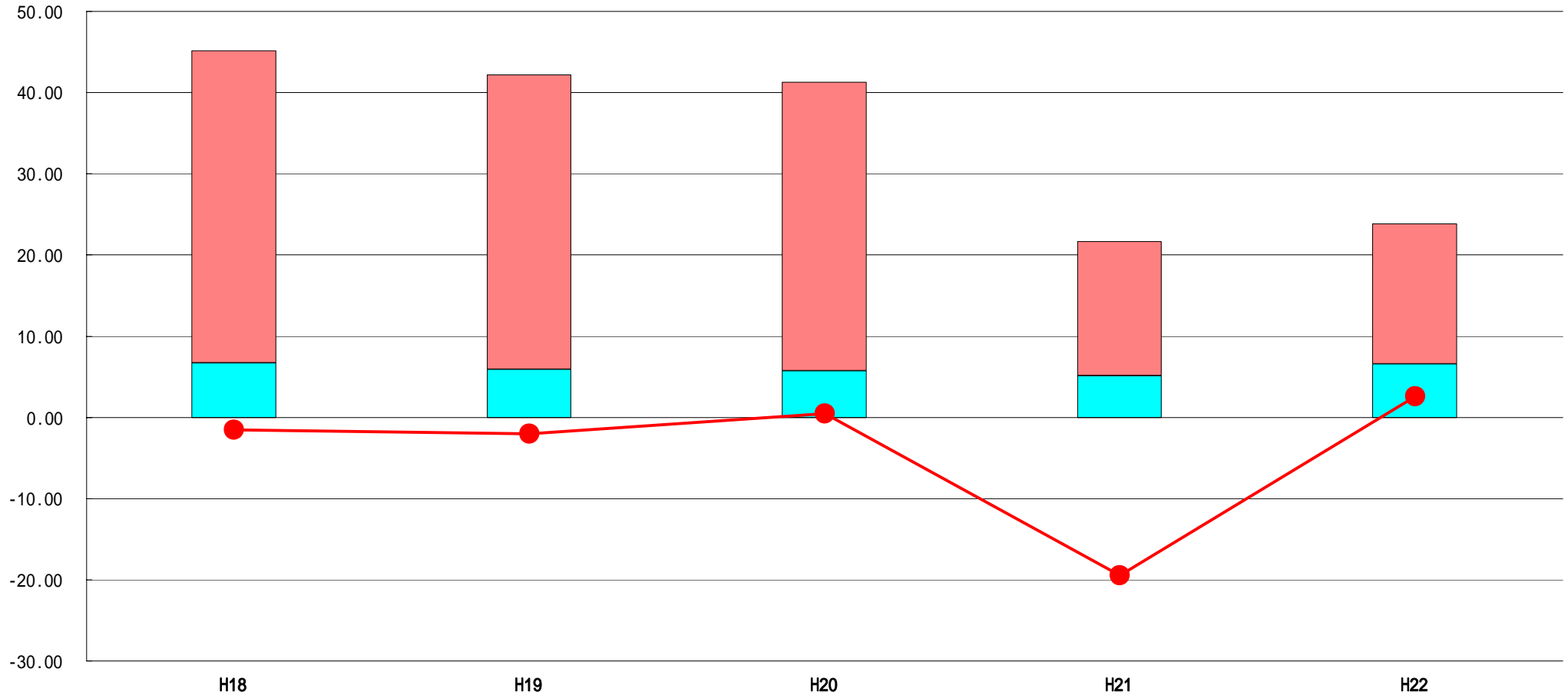


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県富士見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.46	36.31	35.54	16.53	17.25
 実質収支額		6.69	5.89	5.74	5.12	6.58
 実質単年度収支		1.53	2.02	0.48	19.48	2.59

分析欄

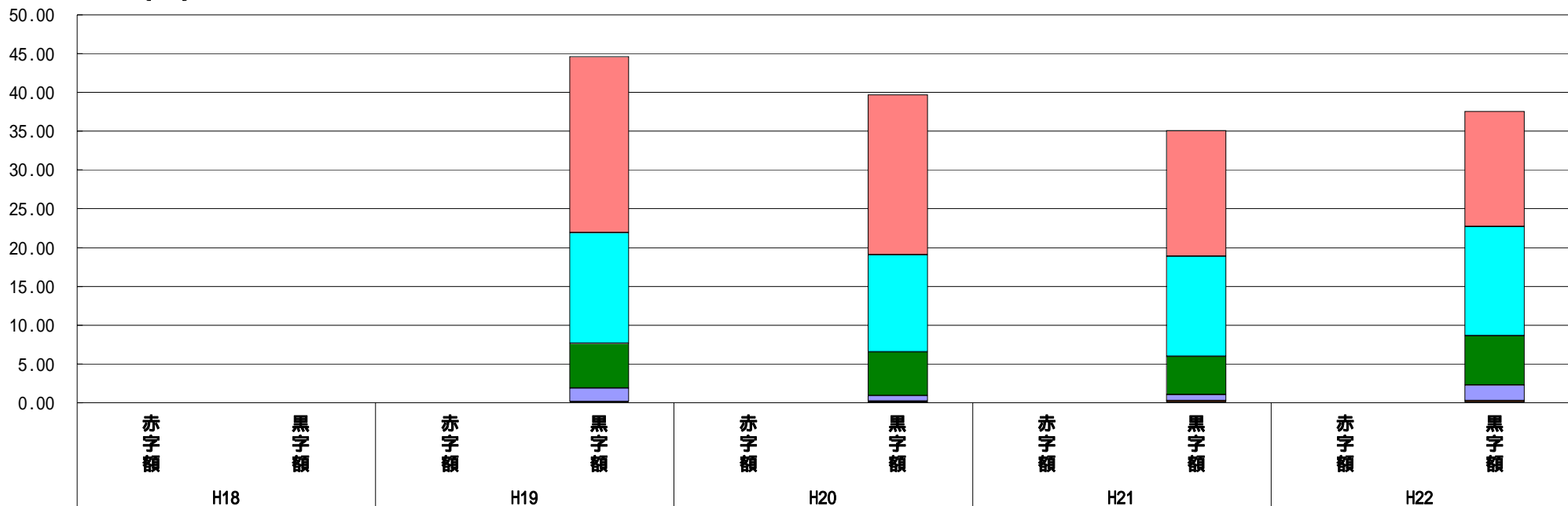
標準財政規模は、徐々に増加傾向にある。H21に財政調整基金と実質単年度収支の割合が大きく減少しているが、これは第三セクターへの長期貸付金によるもので、その財源として財政調整基金を取崩したことによる。標準財政規模の20%程度の財政調整基金残高を確保するよう、H22には財政調整基金の積立てを行い、今後も継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県富士見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
富士見町水道事業会計		-	22.75	20.64	16.26	14.83
富士見町下水道事業会計		-	14.22	12.53	12.87	14.10
一般会計		-	5.80	5.62	4.95	6.38
富士見町国民健康保険特別会計		-	1.73	0.68	0.80	2.00
富士見町有線放送電話特別会計		-	0.08	0.12	0.18	0.20
富士見町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.05	0.05
富士見町観光施設貸付事業特別会計		-	0.06	0.01	0.00	0.00
富士見町老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

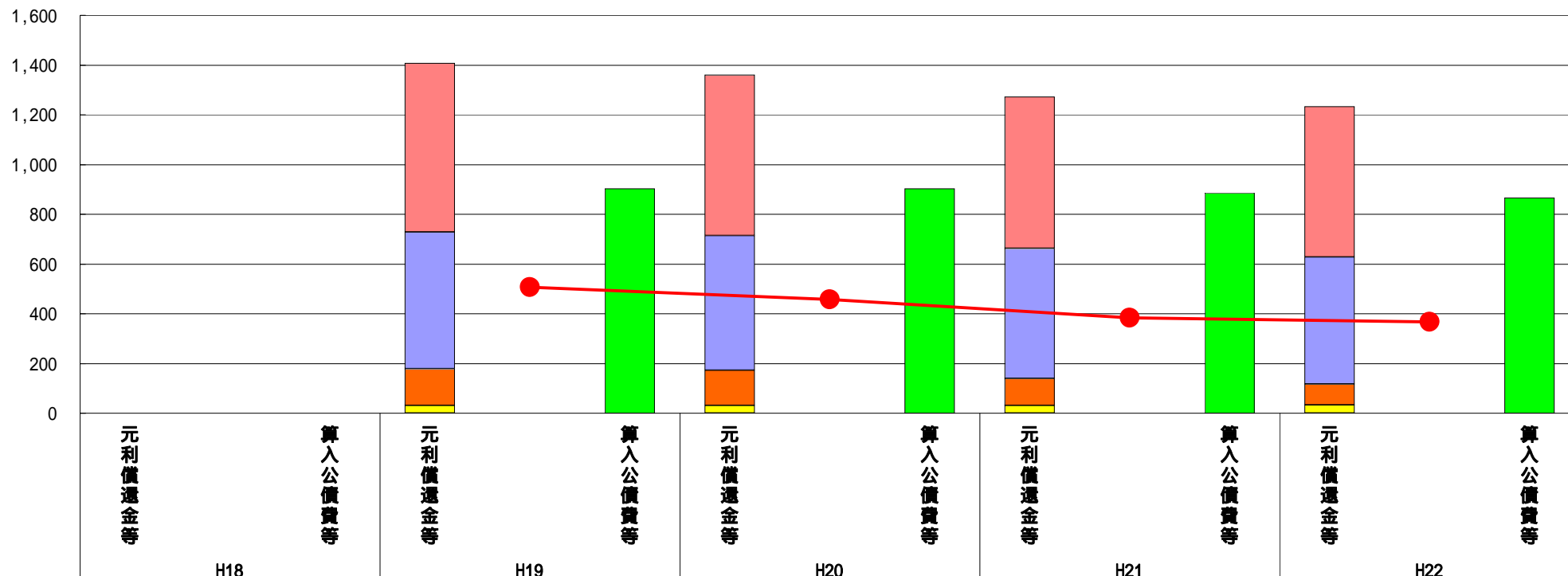
各会計ともに赤字額は計上していない。水道事業会計では、料金収入の多くを大手企業1社に依存しているが、長引く経済不況により減収が続き、標準財政規模に対する黒字額も割合も減少している。国民健康保険特別会計において、H22に1.8%の増となっているが、財政支援のための特別繰出をおこなったことによる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県富士見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	680	646	609	605	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	549	542	522	512	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	148	142	110	83	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	30	30	33	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	902	902	887	866	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	506	458	384	367	

分析欄

元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金ともに地方債の償還が進み、新たな大型投資が行われなかったため順調に減少している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

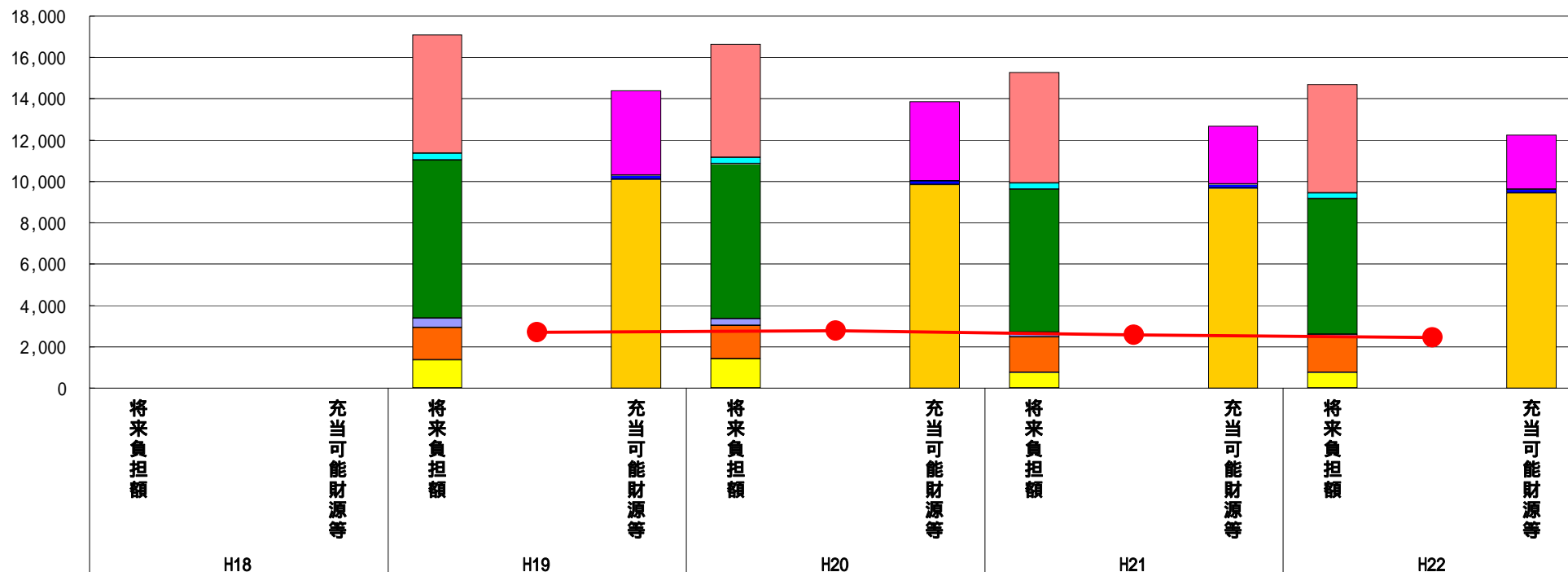
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県富士見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,725	5,480	5,330	5,258	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	337	310	301	275	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,633	7,496	6,939	6,563	
	組合等負担等見込額	-	463	322	217	137	
	退職手当負担見込額	-	1,557	1,625	1,710	1,721	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,368	1,413	765	750	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,077	3,848	2,812	2,644	
	充当可能特定歳入	-	210	185	194	167	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,099	9,839	9,675	9,442	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,699	2,775	2,581	2,452	

分析欄

一般会計の地方債残高、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額ともに地方債の償還が進み、残高が順調に減少しているため、新たな大型投資がない限り将来負担は減少する。H21に設立法人等の負債額等負担見込額が大きく減少したのは、第三セクターへ長期貸付を行い、損失補償債務を返済したことによる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。